

CSR関連 非財務データ

対象：2014年3月期（2013年4月1日～2014年3月31日）
【本紙 68,69 ページの補足データ】

【掲載内容】

■ LIXILグループ 従業員データ

- 02 集計対象範囲について
- 03 従業員の構成
- 04 ダイバーシティの構成
- 05 雇用の状況
- 06 労務管理
- 07 休暇・休業制度の利用状況

■ LIXILグループ 環境負荷データ

- 08 集計対象範囲について
- 09 マテリアルバランス（INPUT・OUTPUT）
- 12 製品によるエネルギー削減貢献量

■ トーマツ審査評価機構による第三者保証

- 13 独立した第三者保証報告書

【ホームページでの情報開示について】

活動詳細については、(株)LIXILグループおよび(株)LIXILの企業サイトで公開しています。

・(株)LIXILグループCSR情報：<http://www.lixil-group.co.jp/sustainability/>

・(株)LIXIL CSR情報：<http://www.lixil.co.jp/corporate/csr/>

LIXILグループ 従業員データ

集計対象範囲について

報告対象組織は、(株)LIXIL グループ及び、(株)LIXIL グループの子会社 7 社*1 と、(株)LIXIL の主要子会社（国内 10 社*2 海外 26 グループおよび子会社*3）、計 43 グループおよび子会社です。2014 年 3 月 31 日現在の多くの主要子会社を含みますが、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。

■(株)LIXIL グループの事業会社*1

(株)LIXIL、(株)LIXIL ビバ、(株)川島織物セルコン、(株)LIXIL 住宅研究所、ハイビック(株)、(株)日本住宅保証検査機構、(株)LIXIL リアルティ

■(株)LIXIL の主要子会社

- ・国内連結子会社*2： (株)LIXIL トータル販売、旭トステム外装(株)、(株)G テリア、(株)LIXIL 鈴木シャッター、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXIL トーヨーサッシ商事、(株)ダイナワン、(株)テムズ、(株)LIXIL ビルリフォーム販売、(株)LIXIL トータルサービス
 - ・海外連結子会社*3： Permasteelisa S.p.A.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、ASD Americas Holding Corp.、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、台湾伊奈股分有限公司
- 他連結子会社 11 社

【集計方法・集計期間について】

人員数については、主に 2014 年 3 月 31 日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

制度利用者数などは、4 月 1 日～翌年 3 月 31 日の年度内の利用状況で集計しています。

労働災害度数率、強度率については各会社の出向先ベース（原籍ベースではない）、直接雇用のみで集計しています。

従業員の構成

LIXIL グループでは、従業員の採用や雇用にあたっては人権を尊重し、公正な選考と、属性に拘らない多様な人材の雇用に努めています。

雇用形態別従業員数(名)

		性別	人数	構成比(%)
正社員*1	日本	男	17,954	25.7
		女	5,328	7.6
	海外	男	19,597	28.0
		女	6,505	9.3
	男 計		37,551	53.7
	女 計		11,833	16.9
	小計		49,384	70.6
非正社員*2	日本	男	2,841	4.1
		女	7,799	11.2
	海外	男	266	0.4
		女	96	0.1
	男 計		3,107	4.4
	女 計		7,895	11.3
	小計		11,002	15.7
直接雇用 計		男	40,658	58.2
		女	19,728	28.2
		小計	60,386	86.4
間接雇用*3	日本		2,691	3.8
	海外		6,832	9.8
	小計		9,523	13.6
グループ 総計			69,909	100.0

*1 正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員

*2 非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員

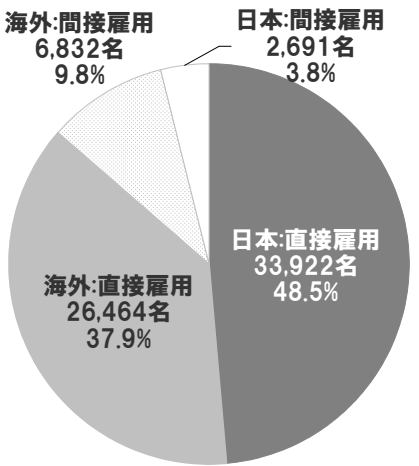
*3 間接雇用：派遣社員、請負社員

国別従業員数：直接雇用(名)

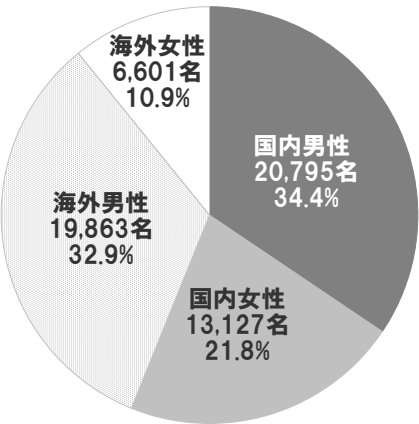
国	人数	国	人数
日本	33,970	アラブ首長国連邦	319
タイ	6,460	シンガポール	204
中国	6,259	カタール	187
アメリカ	6,039	インド	186
ベトナム	2,904	サウジアラビア	152
ドイツ	831	韓国	139
イタリア	824	カナダ	124
インドネシア	538	その他、アジア	274
香港	433	その他、欧米(ロシア含む)	200
オランダ	343	合計	60,386

※従事している事業所の所在地または本拠地別の集計

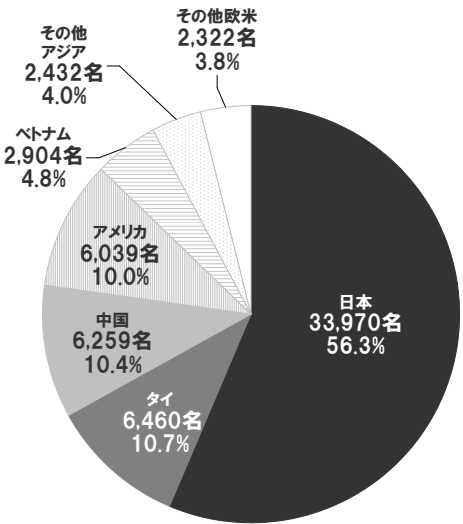
雇用形態別



性別（直接雇用のみ）



国別（直接雇用のみ）



ダイバーシティの構成（日本のみ）

LIXIL グループは、企業力を高めていくために創造力とエネルギーを生み出す企業文化づくりが不可欠と考え、積極的にダイバーシティを推進しています。

平均年齢(歳)

	2012 年度			2013 年度		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均
正社員	41.4	36.0	40.2	41.8	36.9	40.7
非正社員	46.4	42.2	44.8	47.0	44.7	45.3
直接雇用全体	42.1	40.8	41.6	42.5	41.6	42.1

※日本国内のみ

※2012 年度の数値は、昨年の集計対象範囲

管理職者数とその構成(名)

		人数	構成比(%)
性別	男性	2,951	96.37
	女性	111	3.63
年代別	20～29 歳	1	0.03
	30～39 歳	43	1.41
	40～49 歳	1,531	50.00
	50 歳以上	1,487	48.56
国籍別	日本	3,055	99.78
	台湾	1	0.03
	韓国	2	0.07
	アメリカ	1	0.03
	フランス	1	0.03
	スペイン	1	0.03
	イギリス	1	0.03
管理職者 総計		3,062	100.0

※日本国内のみ

※各事業会社の資格制度に基づく集計

障がい者雇用者数と雇用率(名)

	2012 年度	2013 年度
障がい者雇用者数*	733	952
障がい者雇用率*(%)	1.84	2.20

※日本国内のみ

※当該年度の 3 月 31 日時点の人員による

*厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

雇用の状況（日本のみ）

LIXIL グループでは、「LIXIL VALUE（共有価値）」で定める価値観を共有し、自らの行動でそれを示すことができる人材、特に「目標達成への熱意のある人」「あくなき向上心を持ち、挑戦し続けられる人」「オープンで率直なコミュニケーションができる人」「お客さまの目線で物事が考えられ、誠実で公正な行動が取れる人」を人物像として採用しています。

採用人数(名)

		2012 年度		2013 年度	
正社員		564		950	
	内、新卒	336		376	
非正社員		2,767		2,758	
合計		3,331		3,708	

※日本国内のみ

離職者数(名)

		2012 年度		2013 年度	
正社員		2,206		697	
	離職率*(%)	8.9		3.0	
非正社員		2,463		2,372	
合計		4,669		3,069	

※日本国内のみ

*離職率は同年度 4 月 1 日時点の人員数を基準として、同年度 3 月 31 日までの離職者数との比較

定年後再雇用者数(名)

	2012 年度	2013 年度
定年退職者数	209	172
再雇用者数	128	145
再雇用率(%)	61.2	84.3

※日本国内のみ

平均勤続年数(年)

	性別	2013 年度
正社員	男性	16.3
	女性	12.3
	平均	15.3
非正社員	男性	5.9
	女性	5.2
	平均	5.3

※日本国内のみ

※2014 年 3 月 31 日時点

入社 3 年目離職率：新卒採用のみ

	2010 年度入社	2011 年度入社
入社 3 年目離職率(%)	17.3	20.5

※日本国内のみ

労務管理（日本のみ）

LIXIL グループでは、「グループ企業行動憲章」の中に「働くすべての人の安全を優先し、労働災害のない働きやすい職場を実現するとともに、心とからだの健康づくりを推進します。」と明記し、従業員の安全と健康を守る取り組みを実施しています。

時間外労働 月平均残業時間

	2012 年度	2013 年度
時間管理対象者数*(名)	27,661	27,316
時間外年間総労働時間**	5,860,669	6,274,345
一人当月平均残業時間	17.7	19.1

※日本国内のみ

*正社員（管理職を含む）、嘱託・パート社員の12ヶ月分の平均人数、但し、(株)LIXIL ビバは正社員のみ。

**各事業会社制度上の残業時間（管理職を含む）

有給休暇利用状況 一人当たりの年間取得日数

	2012 年度	2013 年度
有給休暇取得対象者数*(名)	28,051	31,780
年間有給取得総日数**	179,285	236,474
一人当 年間取得日数	6.4	7.4

※日本国内のみ

*正社員（管理職を含む）、嘱託・パート社員の人員（3月末時点の在籍者）

**対象者全員の取得日数合計（特別休暇を除く）

労働災害度数率・強度率

	2012 年度	2013 年度
度数率*	1.02	1.13
強度率*	0.01	0.01
LTIFR**	0.41	0.42

※日本国内のみ

※直接雇用の従業員のみ

*厚生労働省「労働災害動向調査」の算出方法に基づく

**LTIFR : Lost Time Injuries Frequency Rate,

休業を伴う労災件数／延実労働時間×1,000,000（休業の定義は1日以上）

休暇・休業制度の利用状況（日本のみ）

LIXIL グループでは、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮して生き活きと働き続けられる職場環境の構築に向けて、「仕事」と「生活」の双方とともに充実できる環境の整備を進めています。

※休暇・休業制度内容については、各事業会社の制度に基づいています。

出産休暇制度の利用状況(名)

	2012 年度	2013 年度
取得者数	291	300
復職者数	258	275
復帰率(%)	88.7	91.7

※日本国内のみ

育児休業制度の利用状況(名)

	2012 年度			2013 年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
取得開始者数	1	254	255	2	285	287
復職者数	1	214	215	2	201	203
復職予定者数*	1	218	219	2	215	217
復帰率(%)	100.0	98.2	98.2	100.0	93.5	93.5

※日本国内のみ

*復職予定者数：当該年度に復帰予定の制度利用者数。復帰率＝復職者数÷復職予定者(%)。但し、復帰予定日を変更した際、年度をまたぐ場合は復帰予定者(分母)を前年度または次年度として集計

介護休業制度の利用状況(名)

	2012 年度			2013 年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
取得開始者数	2	7	9	3	7	10
復職者数	1	8	9	2	7	9
復職予定者数*	1	8	9	2	7	9
復帰率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※日本国内のみ

*復職予定者数：当該年度に復帰予定の制度利用者数。復帰率＝復職者数÷復職予定者(%)。但し、復帰予定日を変更した際、年度をまたぐ場合は復帰予定者(分母)を前年度または次年度として集計

LIXILグループ 環境負荷データ

集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2013年4月時点での事業会社並びにその連結子会社としています。また、非連結子会社については、一部の生産、物流子会社（㈱LIXIL物流、驪住建材(上海)有限公司）のみを含んでいます。（建物をLIXILグループの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILの組織下として管理しています）尚、連結財務諸表と対象範囲は異なります。「製品によるエネルギー削減貢献量」についての算定基準は12ページに記載しています。その他、対象範囲が異なる項目は個別に注釈を記載しています。

■(株)LIXIL グループの事業会社

(株)LIXIL、(株)LIXIL ビバ、(株)川島織物セルコン、(株)LIXIL 住宅研究所、ハイビック(株)、
(株)日本住宅保証検査機構、(株)LIXIL リアルティ、(株)クラシス、LIXIL グループファイナンス(株)

■(株)LIXIL の主要子会社

- ・国内連結子会社：サンウエーブ工業(株)、(株)LIXIL トータル販売、旭トステム外装(株)、Gテリア(株)、(株)LIXIL 鈴木シャッター、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXIL トーヨーサッシ商事、(株)ダイナワン、(株)テムズ、(株)クワタ、サンウエーブキッチンテクノ(株)、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、(株)LIXIL オンライン、トステムマネジメントシステムズ(株)、(株)LIXIL トータルサービス、LIXIL エナジー(株)、(株)LIXIL リニューアル、(株)LIXIL インフォメーションシステムズ
- ・国内非連結子会社：(株)LIXIL 物流
- ・海外連結子会社：TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Tianjin) Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufacturing Co., Ltd.、HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.、LIXIL INAX VIETNAM、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司
その他、海外連結子会社4社、非連結子会社1社

【調達および物流データについて】

■調達：(株)LIXIL グループ環境マネジメントシステムの傘下で製品を製造している拠点を算定範囲としています。製品に用いられる原材料、部品、包装資材の全てを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。（日本国内：43 拠点、海外：16 社）

■物流：(株)LIXIL 物流が省エネ法（特定荷主）として指定された範囲のみを算定範囲としています。
（(株)LIXIL 物流の17 拠点）

【新規統合会社について】

LIXIL グループ環境規程の中で、新規統合会社のデータ開示については、統合以前のデータ収集状況の分析および環境マネジメントシステム導入の準備期間を考慮し、統合後3年後からのデータ集計を行っていくことを定めています。そのため、Permasteelisa S.p.A.（ペルマスティリーザグループ）、ASD Americas Holding Corp.（アメリカン・スタンダード・ブランズグループ）につきましては、2013年度の集計対象範囲外としています。

【報告対象期間】 2013年4月1日～2014年3月31日

マテリアルバランス(INPUT)

■調達

使用量		2012 年度		2013 年度			
原材料	アルミ原料	157,875	t	148,882	t		
	その他金属	78,204	t	86,567	t		
	樹脂原料	32,231	t	39,765	t		
	木質原料	214,084	t	268,735	t		
	窯業原料	393,829	t	531,006	t		
	その他	11	t	8	t		
部品・部材	金属部品	100,815	t	117,407	t		
	樹脂部品	129,925	t	126,232	t		
	木質部品	103,503	t	102,051	t		
	窯業部品	236,986	t	262,207	t		
	梱包資材	14,789	t	17,692	t		
	その他	149,471	t	254,086	t	削減量	前年比
エネルギー消費量		38,095	千 GJ	37,983	千 GJ	112 千 GJ	0.3%減

※部品・部材の重量は購入金額からの換算値

※㈱LIXIL およびその海外連結子会社、㈱川島織物セルコン及びハイビック㈱の生産拠点を対象

■製造・販売

エネルギー使用量		2012 年度		2013 年度			
電気		953,977	千 kWh	969,360	千 kWh		
都市ガス		91,009	千 m ³	100,084	千 m ³		
LNG		14,318	t	16,645	t		
LPG		16,700	t	14,758	t		
灯油		6,741	kL	3,766	kL		
重油		14,045	kL	11,928	kL		
軽油		2,858	kL	2,528	kL		
ガソリン		8,434	kL	9,655	kL		
蒸気		161,757	GJ	167,590	GJ		
太陽光発電使用量*		8,080	千 kWh	26	千 kWh	削減量	前年比
エネルギー消費量		16,409	千 GJ	16,808	千 GJ	－400 千 GJ	2.4%増

*自社工場敷地内の設備（自家使用分）

取水量		2012 年度		2013 年度			
上水		1,103	千 m ³	1,552	千 m ³		
工業用水		8,589	千 m ³	6,484	千 m ³		
地下水		5,657	千 m ³	5,040	千 m ³	削減量	前年比
エネルギー消費量		20.4	千 GJ	19.0	千 GJ	1.3 千 GJ	6.6%減

※㈱LIXIL の本社の一部、支社及び営業系列の連結子会社、㈱LIXIL 住宅研究所、ハイビック㈱、
 ㈱日本住宅保証検査機構、㈱クラススを除く

取扱量		2012 年度		2013 年度		削減量	前年比
化学物質		6,669	t	6,681	t	－12 t	0.2%増

※㈱LIXIL 及び㈱LIXIL ビバを対象に集計

■物流

エネルギー使用量		2012 年度		2013 年度			
原油換算		46,451	kL	52,631	kL	削減量	前年比
エネルギー消費量		1,800	千 GJ	2,040	千 GJ	－240 千 GJ	13.3%増

※㈱LIXIL 物流を対象に集計

マテリアルバランス(OUTPUT)

■調達（スコープ 3）

CO ₂ 排出量		2012 年度		2013 年度			
原材料	アルミ原料	961	千 t-CO ₂	788	千 t-CO ₂		
	その他金属	148	千 t-CO ₂	162	千 t-CO ₂		
	樹脂原料	78	千 t-CO ₂	86	千 t-CO ₂		
	木質原料	171	千 t-CO ₂	214	千 t-CO ₂		
	窯業原料	84	千 t-CO ₂	97	千 t-CO ₂		
	その他	0.2	千 t-CO ₂	0.1	千 t-CO ₂		
部品・部材	金属部品	499	千 t-CO ₂	501	千 t-CO ₂		
	樹脂部品	308	千 t-CO ₂	302	千 t-CO ₂		
	木質部品	87	千 t-CO ₂	82	千 t-CO ₂		
	窯業部品	48	千 t-CO ₂	47	千 t-CO ₂		
	梱包資材	33	千 t-CO ₂	40	千 t-CO ₂		
	その他	249	千 t-CO ₂	329	千 t-CO ₂	削減量	前年比
合計		2,667	千 t-CO ₂	2,648	千 t-CO ₂	19 千 t-CO ₂	0.7%減

※(株)LIXIL およびその海外連結子会社、(株)川島織物セルコン及びハイビック(株)の生産拠点を対象

■製造・販売（スコープ 1,2）

CO ₂ 排出量		2012 年度		2013 年度			
電気		430	千 t-CO ₂	439	千 t-CO ₂		
都市ガス		193	千 t-CO ₂	211	千 t-CO ₂		
LNG		39	千 t-CO ₂	45	千 t-CO ₂		
LPG		50	千 t-CO ₂	44	千 t-CO ₂		
灯油		17	千 t-CO ₂	9	千 t-CO ₂		
重油		38	千 t-CO ₂	32	千 t-CO ₂		
軽油		7	千 t-CO ₂	7	千 t-CO ₂		
ガソリン		20	千 t-CO ₂	22	千 t-CO ₂		
蒸気		10	千 t-CO ₂	10	千 t-CO ₂		
合計		804	千 t-CO ₂	820	千 t-CO ₂		
コージェネレーションクレジット 想定量補正*		-15	千 t-CO ₂	-14	千 t-CO ₂	削減量	前年比
合計（補正後）		789	千 t-CO ₂	806	千 t-CO ₂	-17 千 t-CO ₂	2.2%増

*環境省自主参加型排出量取引制度実施ルール Ver.1 (2005.2.21)に基づく

廃棄物排出量		2012 年度		2013 年度			
リサイクル		88,985	t	109,574	t		
埋立		50,184	t	49,982	t	削減量	前年比
合計		139,169	t	159,556	t	-20,387 t	14.6%増

※(株)日本住宅保証検査機構、(株)クラススを除く

排水量		2012 年度		2013 年度		削減量	前年比
排水		14,456	千 m ³	10,851	千 m ³	3,604 千 m ³	24.9%減

※(株)LIXIL の本社の一部、支社及び営業系列の連結子会社、(株)LIXIL 住宅研究所、ハイビック(株)、(株)日本住宅保証検査機構、(株)クラススを除く

排出移動量		2012 年度		2013 年度		削減量	前年比
化学物質		377	t	348	t	30 t	7.9%減

※(株)LIXIL 及び(株)LIXIL ビバを対象に集計

■物流（スコープ 3）

CO ₂ 排出量		2012 年度		2013 年度		削減量	前年比
燃料（原油換算）		123	千 t-CO ₂	140	千 t-CO ₂	-16 千 t-CO ₂	13.3%増

※(株)LIXIL 物流を対象に集計

[エネルギー消費総量の算定方法]

- ・エネルギー消費量(調達) ※1=(原材料購入量)×(エネルギー換算係数※2)+(部品・部材購入金額)×(エネルギー換算係数※3)
- ・エネルギー消費量(製造・販売)※4=(電気・燃料使用量、取水量)×(エネルギー換算係数※5)
- ・エネルギー消費量(廃棄)=(製品を廃棄するときの埋立て・焼却量)×(エネルギー換算係数※2)
- ・エネルギー消費量(輸送)=(輸送重量)×(輸送距離)×(エネルギー換算係数※6)

※1 原材料エネルギー消費量には、鉱山等での採掘・選別と工場等での調合・精錬にて素材へ加工し、日本へ輸送するまでを含む
部品・部材のエネルギー消費量には、原材料の採掘から精錬や加工、日本への輸送に加えて、日本国内での組立て、加工も含む

※2 (社)産業環境管理協会「カーボンフットプリントデータベース ver.1」より算出した換算係数

※3 (社)日本建築学会「LCA データベース(2005 年産業連関表データ版)」

※4 製造・販売時のエネルギー消費量は製造・販売時の廃棄物処理量にエネルギー換算係数 (※2)
を乗じて算出したエネルギーを含む

※5 [電気・燃料] 省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」2010 年度版

[水] (社)産業環境管理協会「カーボンフットプリントデータベース ver.1」より算出した換算係数

※6 省エネ法 (荷主に係る措置) における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」より算出した換算係数

[CO2 排出量の算出に用いた CO2 換算係数]

- ・購入電力：(日本)0.378、(中国)0.764、(韓国)0.489、(タイ)0.567、(ベトナム)0.427、(インドネシア)0.653 (kg-CO₂/kWh)、
- ・天然ガス：2.108 (kg-CO₂/m³)、LPG：3.002 (kg-CO₂/kg)、灯油：2.492 (kg-CO₂/L)、重油：2.71 (kg-CO₂/L)、
- ・軽油：2.624 (kg-CO₂/L)、ガソリン：2.322 (kg-CO₂/L)、購入蒸気：0.06 (kg-CO₂/MJ)
- ・出典：事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン 2005 年度版 (環境省)
：GHG-emissions-from-purchased-electricity (Version-4_4_Aug-2012)

製品によるエネルギー削減貢献量(日本国内における製品販売)

民生部門のエネルギー消費のゼロバランスを達成するため、国内の家庭・オフィスビルなどにおけるエネルギー削減貢献量を 2015 年度に 2010 年度比で 2 倍にします。

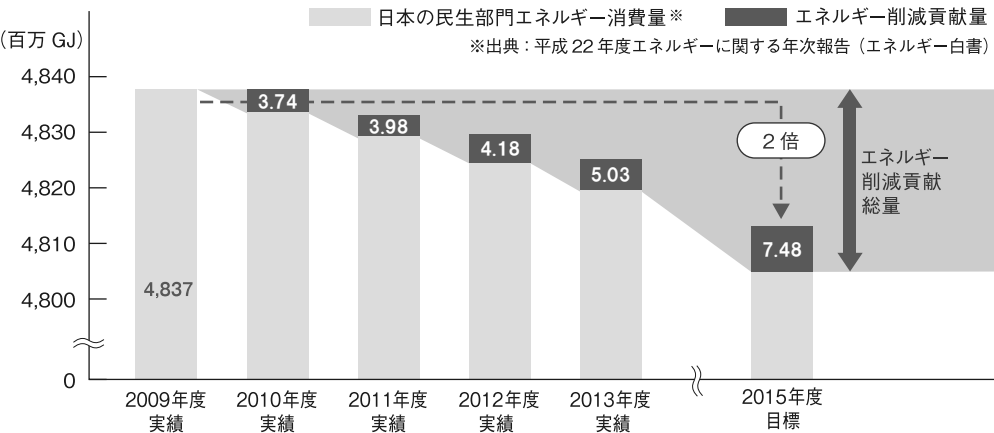
最新の製品が 1990 年当時の製品に比べて削減できるエネルギー総量を「エネルギー削減貢献量」と定義し、民生部門のエネルギー消費削減に取り組むための指標としています。2015 年度の「エネルギー削減貢献量」が 2010 年度比で 2 倍になるよう、製品のさらなる性能向上と普及を推進します。2013 年度の「エネルギー削減貢献量」は 5.03 百万 GJ で、2010 年度比 1.34 倍でした。

日本国内における民生部門エネルギー消費量とエネルギー削減貢献量の推移

商品カテゴリ	エネルギー削減貢献量【GJ】	
	2012 年度	2013 年度
住宅用サッシ・パネル・ドア	1,722,015	2,078,939
システムキッチン・洗面化粧台	758,322	1,029,276
トイレ	962,281	1,019,182
ユニットバス	366,694	399,284
太陽光発電パネル	187,187	287,660
水栓金具（単品）	171,854	201,710
調湿建材	7,923	9,582
合計	4,176,276	5,025,633

※(株)LIXIL 製品を対象に計算

国内における民生部門エネルギー消費量とエネルギー削減貢献量の推移



[エネルギー削減貢献量の算定方法]

エネルギー削減貢献量＝(各年度に国内で販売した創エネ・省エネ・節水製品※1 の 1990 年製品比年間電気・ガス・水使用削減量)×(エネルギー換算係数※2)×(各製品の販売数量)

<窓の場合>

窓のエネルギー削減貢献量＝(1990 年当時の窓に対して、窓の断熱性能向上により 1 年間に削減できた暖冷房の電気使用量※3)×(電気のエネルギー換算係数)×(窓の年間販売数量(住宅一棟換算))

※1 対象商品カテゴリ：住宅用サッシ・パネル・ドア【戸建て・集合住宅用サッシ、住宅用断熱パネル、玄関ドア(プレハブ向け除く)】、システムキッチン・洗面化粧台、トイレ、ユニットバス、太陽光発電パネル、水栓金具（単品）、調湿建材

※2 [電気・ガス] 省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」2010 年度版

[水] (社)産業環境管理協会「カーボンフットプリントデータベース ver.1」より算出した換算係数

※3 住宅用熱負荷計算プログラム「SMASH for Windows」((財)建築環境・エネルギー機構)を用いて算出した標準的な住宅一棟の年間暖冷房負荷を電気使用量に換算

独立した第三者保証報告書

2014年7月31日

株式会社 LIXIL グループ

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 藤森 義明 殿

株式会社 トーマツ 審査評価機構

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役社長

稲永 弘



株式会社トーマツ審査評価機構（以下「当社」という）は、株式会社 LIXIL グループ（以下「会社」という）の「アニュアルレポート2014別冊データ集 CSR 関連 非財務データ」（以下「報告書」という）に記載されている2013年度の従業員に関するデータ（従業員の構成（間接雇用を除く）、ダイバーシティの構成、雇用の状況、労務管理及び休暇・休業制度の利用状況）及び環境負荷データ（マテリアルバランス INPUT、マテリアルバランス OUTPUT 及び製品によるエネルギー削減貢献量）（以下、あわせて「サステナビリティ情報」という）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書 P02、P08 及び各保証対象に注記されている）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、CO₂排出量の算定は、必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社のサステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上